



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 祐樹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 TEL 03-5419-6110
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2026年3月期第3四半期	百万円 332,150 △7.6	百万円 14,496 52.0	百万円 30,347 133.9	百万円 21,077 一
2025年3月期第3四半期	359,621 8.0	9,534 △22.5	12,977 △44.0	△19,120 一

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 42,600百万円 (一) 2025年3月期第3四半期 △14,838百万円 (一)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 216.99	円 銭 216.96
2025年3月期第3四半期	△196.93	一

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 929,459	百万円 443,521	% 45.7
2025年3月期	866,180	412,292	45.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 424,783百万円 2025年3月期 395,078百万円

(注) 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 55.00	円 銭 一	円 銭 55.00	円 銭 110.00
2026年3月期	一	55.00	一	55.00	110.00
2026年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 490,000 0.7	百万円 25,000 38.5	百万円 37,500 67.6	百万円 27,500 -	円 銭 283.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 11社 (社名) UBE URETHANES USA LLC (旧社名 URETHANE SYSTEMS USA LLC) 他10社

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	106,200,107株	2025年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	9,059,129株	2025年3月期	9,079,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	97,132,483株	2025年3月期 3 Q	97,088,815株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2026年2月4日（水）・・・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、2025年4月1日付でドイツLANXESS社からウレタンシステムズ事業を取得した効果はあったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー、カプロラクタム等の販売が低迷したことに加え、機械セグメントでは前年度第3四半期に製鋼事業の経営権を他社へ譲渡し連結対象から除外した影響もあり、減収となりました。

営業利益は、医薬セグメント、高機能ウレタンセグメント、機械セグメント、機能品セグメントにおいて販売が低調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおいて前年度第3四半期にアンモニア・カプロラクタム・ナイロンポリマーの構造改革の決定に伴う減損損失を計上したことにより減価償却費が減少したこと、アンモニア工場における隔年実施の定期修理が当期はなかったこと、エラストマーの原料価格が下落したことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、前年度中間期に計上したエラストマー事業を営む持分法適用関連会社の解散決議に伴う持分法投資損失が当期は発生しなかったこと、さらに為替差益が増加したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度第3四半期に計上したアンモニア・カプロラクタム・ナイロンポリマーの構造改革を決定したことに伴う特別損失が当期は発生しなかった影響が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	3,322	145	303	211
前年同期②	3,596	95	130	△191
差異①-②	△275	50	174	402
増減率	△7.6%	52.0%	133.9%	—

セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第3四半期②	差異②-①	増減率
機能品	475	449	△26	△5.5%
高機能ウレタン	114	315	201	175.7%
医薬	252	145	△107	△42.3%
樹脂・化成品	2,039	1,846	△193	△9.5%
機械	624	467	△157	△25.1%
その他	295	255	△40	△13.5%
調整額	△204	△157	47	—
合計	3,596	3,322	△275	△7.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第3四半期②	差異②-①	増減率
機能品	71	67	△4	△5.1%
高機能ウレタン	1	△14	△15	—
医薬	9	△9	△18	—
樹脂・化成品	△24	81	105	—
機械	49	39	△11	△21.4%
その他	16	16	0	0.2%
調整額	△27	△34	△7	—
合計	95	145	50	52.0%

(注1) 2026年3月期より、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分に変更しています。なお、2025年3月期第3四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 減収減益

ポリイミド事業は、フィルムの販売は前年同期並みを維持したものの、ワニスの販売は、当社品が採用されているスマートフォンの販売減少の影響等もあり低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、窒素膜は堅調であったものの、バイオメタン製造向け脱炭酸膜が一部顧客で在庫調整等の影響が継続したことから、減収となりました。なお、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の中長期的な需要拡大トレンドは持続しています。

セラミックス事業は、電動車市場の成長鈍化に伴い軸受や基板用途の販売が低迷したことから、減収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータ事業は堅調であったものの、ポリイミド事業、分離膜事業、セラミックス事業が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

高機能ウレタン … 増収減益

ウレタンシステムズ事業は、2025年4月1日付でドイツLANXESS社から取得しました。なお、当事業を担う各社は12月決算であるため、4～9月の6カ月間の業績が当第3四半期累計期間の損益に反映されています。

高機能コーティング事業は、海外での販売が低調に推移したことなどから、減収となりました。

高機能ウレタンセグメント全体としては、ウレタンシステムズ事業取得による増収効果はあったものの、高機能コーティング事業の低調な販売に加え、ウレタンシステムズ事業取得後の統合(PMI)費用が生じたことから、増収減益となりました。

医薬 … 減収減益

医薬セグメントは、受託品事業の販売数量の減少により、減収減益となりました。

樹脂・化成品 … 減収増益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの国内需要が回復基調にあることから販売数量が増加し、また前年度第3四半期に欧州のマテリアルリサイクル樹脂製造会社を取得したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が低迷したことにより販売数量が減少し、販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、競争激化により販売数量が減少し、販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、製品販売は堅調に推移したものの、主原料ブタジエンの価格下落に連動し製品市況も下落したことなどにより、減収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、ナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移したものの、前年度第3四半期にアンモニア・カプロラクタム・ナイロンポリマーの構造改革の決定に伴う減損損失の計上により減価償却費が減少したこと、アンモニア工場における隔年実施の定期修理がないこと、エラストマー事業の原料価格が下落したことなどから、減収増益となりました。

機械 … 減収減益

成形機事業は、アフターサービスは堅調に推移したものの、自動車産業向けの製品販売が低調に推移したことから、減収となりました。

産機事業は、アフターサービスは堅調に推移したものの、製品販売において大型案件が前年同期と比較して少なかったことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の経営権を前年度第3四半期に他社へ譲渡した影響に加え、産機事業における製品販売が減少し、また成形機事業においても製品販売が低調に推移したことから、減収減益となりました。

その他 … 減収増益

その他セグメントは、電力事業において、石炭価格の下落により売電価格が低下したことなどから売上高は減収となったものの、自家発電所における隔年実施の定期修理がなかった効果があり営業利益は前年同期並みとなりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「U B E 三菱セメント株」）

国内セメント事業は、2025年4月からの販売価格は正の効果はあったものの、海外（北米）市場において生コンの販売数量が減少したこと、国内生産体制再構築（九州工場苅田第二地区のキルン停止）の決定に伴う減損損失を計上したことなどから、セメント関連事業に係る持分法投資利益は減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ632億7千9百万円増加し、9,294億5千9百万円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、有形固定資産や無形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ320億5千万円増加し、4,859億3千8百万円となりました。これは流動負債のその他が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ312億2千9百万円増加し、4,435億2千1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったため利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。なお、セグメント別の売上高及び営業利益の見通しについては、2025年11月7日に公表した「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において見直しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	115,969	53,072
受取手形、売掛金及び契約資産	106,617	102,339
商品及び製品	57,697	68,858
仕掛品	26,136	34,324
原材料及び貯蔵品	38,156	44,682
その他	13,939	16,506
貸倒引当金	△137	△138
流动資産合計	358,377	319,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,902	61,804
機械装置及び運搬具（純額）	72,354	81,003
土地	37,522	41,380
その他（純額）	61,142	90,555
有形固定資産合計	222,920	274,742
無形固定資産		
のれん	2,002	42,206
その他	9,952	14,786
無形固定資産合計	11,954	56,992
投資その他の資産		
投資有価証券	225,502	229,683
その他	47,420	48,408
貸倒引当金	△217	△222
投資その他の資産合計	272,705	277,869
固定資産合計	507,579	609,603
繰延資産	224	213
資産合計	866,180	929,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,258	55,583
短期借入金	70,838	79,342
コマーシャル・ペーパー	8,996	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,427	4,696
賞与引当金	4,600	2,678
その他の引当金	671	773
その他	49,929	41,826
流動負債合計	197,719	194,898
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	155,646	185,703
引当金	2,405	4,259
退職給付に係る負債	4,711	5,164
資産除去債務	1,220	1,761
その他	12,187	14,153
固定負債合計	256,169	291,040
負債合計	453,888	485,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,363	40,359
利益剰余金	260,914	271,307
自己株式	△21,486	△21,438
株主資本合計	338,226	348,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,555	12,811
繰延ヘッジ損益	12	△12
為替換算調整勘定	41,331	56,336
退職給付に係る調整累計額	7,954	6,985
その他の包括利益累計額合計	56,852	76,120
新株予約権	24	21
非支配株主持分	17,190	18,717
純資産合計	412,292	443,521
負債純資産合計	866,180	929,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	359,621	332,150
売上原価	295,981	255,064
売上総利益	63,640	77,086
販売費及び一般管理費	54,106	62,590
営業利益	9,534	14,496
営業外収益		
受取利息	543	343
受取配当金	477	444
受取賃貸料	630	676
持分法による投資利益	5,384	12,757
為替差益	244	3,936
その他	618	2,035
営業外収益合計	7,896	20,191
営業外費用		
支払利息	1,102	2,499
賃貸費用	372	355
その他	2,979	1,486
営業外費用合計	4,453	4,340
経常利益	12,977	30,347
特別利益		
固定資産売却益	331	88
投資有価証券売却益	1,120	239
関係会社清算益	311	—
特別利益合計	1,762	327
特別損失		
固定資産処分損	825	531
投資有価証券売却損	2,903	—
減損損失	30,283	1,568
投資有価証券評価損	19	—
関連事業損失	3,692	424
特別損失合計	37,722	2,523
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△22,983	28,151
法人税等	1,726	6,538
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△24,709	21,613
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5,589	536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△19,120	21,077

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,709	21,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△697	1,525
繰延ヘッジ損益	△34	△20
為替換算調整勘定	9,306	14,363
退職給付に係る調整額	△583	△709
持分法適用会社に対する持分相当額	1,879	5,828
その他の包括利益合計	9,871	20,987
四半期包括利益	△14,838	42,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,014	40,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,824	2,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△22,983	28,151
減価償却費	20,568	18,959
減損損失	30,283	1,568
のれん償却額	186	1,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	△1,020	△787
支払利息	1,102	2,499
持分法による投資損益（△は益）	△5,384	△12,757
関連事業損失	3,692	424
固定資産売却損益（△は益）	△297	△79
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,451	△2,294
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,410	1,929
売上債権の増減額（△は増加）	5,027	13,881
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,105	△11,960
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,596	△461
未払金の増減額（△は減少）	△2,379	△1,613
契約負債の増減額（△は減少）	△2,786	△2,582
その他	△7,510	△4,776
小計	7,948	31,629
利息及び配当金の受取額	3,170	10,423
利息の支払額	△954	△2,087
法人税等の支払額	△4,724	△7,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,440	32,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,481	△51,127
有形固定資産の売却による収入	486	121
投資有価証券の取得による支出	△1	△155
投資有価証券の売却による収入	1,542	369
関係会社株式の取得による支出	△10,715	—
連結の範囲の変更を伴う	△1,763	△71,532
子会社株式の取得による支出	△695	—
子会社株式の売却による支出	—	6,965
関係会社への投資の払戻による収入	—	△71
短期貸付金の増減額（△は増加）	△800	△3,465
定期預金の預入による支出	△858	898
定期預金の払戻による収入	—	1,368
その他	△53	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,440	△117,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,405	10,107
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	4,999	△8,996
長期借入れによる収入	34,486	41,387
長期借入金の返済による支出	△24,707	△14,623
社債の発行による収入	29,881	9,955
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△10,669	△10,673
非支配株主への配当金の支払額	△726	△728
その他	△509	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,155	15,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	4,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,227	△65,194
現金及び現金同等物の期首残高	35,859	115,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,632	50,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

UBE URETHANES USA LLC（旧社名 URETHANE SYSTEMS USA LLC）他10社は、株式の取得により子会社となつたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	36,936	11,011	23,514	189,404	61,999	36,757	359,621	-	359,621
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,552	415	1,710	14,537	423	△7,231	20,406	△20,406	-
計	47,488	11,426	25,224	203,941	62,422	29,526	380,027	△20,406	359,621
セグメント利益又 は損失（△）（営 業利益又は損失 （△））	7,050	143	945	△2,370	4,911	1,588	12,267	△2,733	9,534

(注1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,733百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,722百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	36,812	31,127	14,367	167,582	46,514	35,748	332,150	-	332,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,084	378	180	17,065	226	△10,209	15,724	△15,724	-
計	44,896	31,505	14,547	184,647	46,740	25,539	347,874	△15,724	332,150
セグメント利益又 は損失（△）（営 業利益又は損失 (△)）	6,690	△1,402	△888	8,082	3,858	1,591	17,931	△3,435	14,496

(注1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,435百万円には、セグメント間取引消去689百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,124百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、経営管理区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を従来の「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能ウレタン」セグメントにおいて、ドイツLANXESS社 (LANXESS Deutschland GmbH) からウレタンシステムズ事業を営む子会社の全株式を取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において40,303百万円です。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

U B E株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 犬 野 茂 行指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 榎 崎 律 子指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 爲 我 井 顧 矩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているU B E株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。